

都議会民主党レポート

都議会民主党 東京都議会議員

鈴木 かつひろ

鈴木かつひろ
プロフィール

都議会民主党 総務委員会委員／平成 20 年度公営企業会計決算特別委員会委員
NPO法人 東京都日中友好協会顧問／財団法人 東京都スポーツ文化事業団評議員
1957 年足立区生まれ 早稲田中～早稲田高校、中央大学法学部法律学科卒



あなたと
つくる

東京都予算 2010

平成 22 年 3 月 28 日、予算特別委員会において
「平成 22 年度東京都中央卸売市場会計予算」が可決。

築地市場の移転について、懸案であった「現在地再整備の検討」を
都政における具体的な課題として俎上に載せることができました。

都議会民主党は、築地市場の移転予定地である豊洲地区の安全性が確認されていないことや関係者の合意が得られていないことから、強引な移転に反対し、現在地再整備について、改めて検討することなどを再三訴えてきました。平成 22 年度予算特別委員会で、石原知事より「議会における現在地再整備の検討結果について真摯に受け止める」、「執行機関として、現在地再整備の組織を設けていく」、また、用地取得の執行についても「議会の合意に示された意思を尊重する」との答弁を得ました。この結果、懸案であった「現在地再整備の検討」を、都政における具体的な課題として俎上に載せることができました。豊洲新市場予定地の買収についても、「議会の合意」を要することとなり、事実上の執行凍結を確保することができることになりました。私たちは、今後、精力的に現在地再整備を検討し、豊洲案と比較考慮した上で、都民や関係団体にとって最善の結論が得られるよう取り組んでいきたいと考えています。

Report 1

公営企業決算委員会で、『足立市場』の活性化についても
地元足立区選出の鈴木かつひろ委員が質問しました。



市場の活力を取り戻して、地元足立の活性化に利用しよう！

鈴木かつひろ議員は、平成 21 年公営企業決算委員会で、「足立の千住市場の活力を取り戻し、地域の商店街と一体となった活性策でにぎわいのある市場にするために、是非とも都は新たな市場開拓をするよう政策を検討してもらいたい。」と訴えました。東京都はこの提言を受け、足立の市場を足立の財産として活用し、地域の活性化につなげるよう検討することになりました。

Report 2

都議会民主党は、平成 21 年度第 4 回都議会定例会で、オリンピック招致失敗について
石原知事の政治的・道義的責任を追求しました！



日時：平成 21 年 10 月 29 日（木曜日）午後 1 時開議 場所：第一委員会室

総務委員会で『オリンピック招致問題』について
道義的説明を求める、鈴木かつひろ都議会議員

総務委員会でも、 鈴木かつひろ議員が追求！

オリンピック招致委員会は民間からの資金集めに苦勞し、総額 150 億円という大変な経費を計上してきたのですから、全体の予算については、経費の見直しを含めて、常に招致本部と相談すべきであったと思います。まだ不足している民間からの寄附金をどう補てんするのか、そして 150 億円という招致経費にもかかわらず、国民の支持率が思うように上がらなかった理由はどうか。また、経済状況の変化に対応できなかった招致委員会と電通の進め方に問題がなかったかなど、ぜひ都民にわかりやすく納得のいくかたちで、招致委員会会長でもある石原知事みずから特別委員会などで報告していただくよう強く要望しました。



平成 22 年 第 1 回定例会 本会議一般質問で 鈴木かつひろ都議会議員は 雇用政策と産業政策について質問しました。

早急に、都独自の緊急雇用対策を！

「正社員 47.5%、パートタイマー 48.2%、派遣社員 60.9%、この数字は雇用不安を持っている人の比率です。つまり、現在日本では、二人に一人が雇用不安を抱えているということです。私は、民間企業で二十年間、雇用にかかわる仕事をしてきましたが、これほど雇用不安を感じる人が多い時代を初めて経験しています。都は、平成 22 年度の予算編成において、都民の雇用や生活への不安に対応する取り組みが最重要であるとおきながら、今回の予算編成を見る限り、都独自の緊急雇用対策としては余りにも力不足と見えます。」

雇用確保の大規模なカウンセリング体制を！

「東京しごとセンターは、都の雇用対策を担う大変重要な拠点となっています。国のハローワークではできない、キャリアカウンセリング中心のきめ細かなサービスは、東京都独自の雇用対策として大変価値のある施策です。しかし、37 万人の失業者を抱える東京では、この程度の規模では明らかに不十分です。年間 10 万人規模の雇用を確保するキャリアカウンセリング体制を整える必要があると考えます。」

職業能力開発センターの訓練内容の見直しを！

「職業訓練は失業対策のなめとなる政策です。有効求人倍率が 0.51 と大変厳しい雇用環境の中、企業の求める人材は多様化、専門化し、即戦力となる人材の獲得という企業側のニーズと、求職者の能力に大きなスキルギャップがあることが問題となっています。社会の変化に合わせて訓練内容も毎年検討していく必要があります。訓練生を就職まで導くことが真の職業訓練であるという意味で、職業能力開発センターの訓練内容の見直しは急務です。」



鈴木議員の質問を受け、石原都知事は、自らが東京の産業を PR し経済発展に寄与すると答弁しました。

「本年東京で開催するアジア大都市ネットワーク 21 総会など、さまざまな機会をとらえて、東京の産業を PR するとともに、アジア諸都市の発展に役立つ都政の持つノウハウ、人材、情報の提供も行いたいと思っております。日本とアジア諸国がともに利益を得られる、いわばウィン・ウィンの関係を築いていきたいものだと思っています。」

雇用創出に総合的な内需拡大施策を！

「医療分野では、医師、看護師、薬剤師、後発医薬品の MR、一般大衆薬の販売登録者など、さまざまな職種の人材が不足しています。介護分野でも、介護福祉士、介護ヘルパーなどの人材が不足しています。今や日本の食文化は世界一です。東京の飲食産業は東京の雇用を支える最大のサービス産業にまで成長しました。これらの成長産業をしっかりと支援しながら、人材を確保するための雇用環境、教育システムを整備することが必要です。」

知事みずからアジア経済外交を！

「都市を支える公共インフラの整備事業においては、水道事業、下水道事業、交通事業、都市開発事業など、東京の公共事業の技術は世界一です。このマーケットに知事みずから経済外交を展開することで、外需産業を成長させるエンジンとするのはいかがでしょうか。今年度から都が予定している水道事業のアジアでのセールスなどはその足がかりとなるでしょう。2010 年はアジア大都市ネットワーク 21 の総会が東京で予定されています。アジアの都市が抱えるさまざまな課題に東京がどう支援できるか知事の見解をお伺いします。」

中小零細企業への積極的な産業支援策を！

「中小企業景況調査によれば、業況判断 D I はマイナス 36.4 ポイントと、中小企業においてはとても景気の持ち直しを実感できる状況ではありません。今こそ中小企業を守るため、仕事そのものを生み出すための産業施策が必要です。具体的には、企業に対し国内外の販路の拡大を図ることが有効です。東京のすぐれた製品、サービスを広く知らしめ、企業同士をマッチングさせる場の提供が必要です。都内各地で展示、商談会を開催するなど、マッチングの場を提供し、ビジネスチャンスを広げることが重要な施策であると思います。」

動画でご覧いただけます。

鈴木かつひろ議員の質疑の様子は東京都議会ホームページ「インターネット中継・録画映像」からご覧いただけます。



鈴木かつひろ議員の質疑は、「本会議の会議録」から会議録の全文を購読いただけます。

東京都議会ホームページ → <http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

●あなたの声を聞かせてください！

E-mail/katsu@suzukikatsuhiro.net

都議会民主党 東京都議会議員

鈴木かつひろ 事務所

連絡先

〒123-0864 足立区鹿浜7-25-17鹿浜館2F TEL.03-5838-2810 FAX.03-5838-2817
都政報告ブログ更新中！ www.suzukikatsuhiro.net

親子 3 代、足立生まれの足立育ち